

平成22年度独立行政法人雇用・能力開発機構
職業能力開発総合大学校東京校ものづくり人材育成推進協議会開催議事概要

1 開催日時 平成23年2月15日(金) 10:00~11:40

2 開催場所 職業能力開発総合大学校東京校1号館4階大会議室

3 主な議題 説明事項及び説明内容(別添資料参照)

(1) 平成22年度事業計画及び事業実施状況について

(2) 平成23年度事業計画について

4 協議内容

資料に沿って事務局から説明が行われた後、各委員から主に以下のような発言及び質疑があった。

(参考意見)

- ・就職後の卒業生への支援体制がしっかりしている素晴らしい学校だとある事業主が評価していた。就職した卒業生に対する学校の支援体制を企業経営者に解ってもらえる仕組み、アナウンスをうまくすれば学校の評価がさらに高まる。
- ・科の再編で環境化学科と産業デザイン科なくなるが、ものづくりが高付加価値化している中、デザイン等のソフト部門をもっと評価し、ものづくりの中に組み込むことはできないのか。
- ・産業デザイン科は地元商工会でもお世話になった。今後の地域連携はどうなるのか。
- ・21年度から求人数が相当落ちている中で就職は健闘している。応用課程の内定率が高いのは、企業が学生のレベルの高まりに注目しているからだろう。
- ・能力開発セミナーで地元の大手優良企業の名前が目立つが、セミナーを有効活用しているということは企業ニーズがあるということ。大手企業の実績が中小企業にとっては安心感につながる。今後の営業展開につなげてはどうか。
- ・いま鉄板を触ったことがない人が設計をしている。ISOの鉄板の誤差は10%だが+-100分の1mmの誤差で材料を作れという。材料には規格があるのに、それを超越する図面を平気で描く。大手優良企業が加工の訓練をしているのは大変よいことだ。
- ・医療現場で使われる高価なセラミック製精密ポンプをメタルで作ろうと努力している企業の話聞いた。雑なプラスチックの金型は東南アジアでいくらでも作れるが、いま何がものづくりに必要で、その基礎には何が必要か先進的企業と連携して実感してほしい。今後は微細なものを安く作る努力、他に類ないものを作り出すことが日本のものづくりの方向性になる。今やっているものを変えていく努力も必要だ。
- ・東京都では在職者訓練において、成長分野に狙いを定め「太陽光発電施工管理者養成コース」を立ち上げたところ、定員の3~4倍の応募があり潜在ニーズがあることが解った。科目を大きく変化させることは難しいにしても、時代の動きに合わせて少しずつ内容を変化させていくことが生き残る方法ではないか。
- ・能力開発セミナーは企業できちんと評価してもらえれば受講者は増える。受講者が企業に戻ったときに、賃金や昇格に反映するといったメリットがあればよい。
- ・企業人スクールを知らない企業も多い。業界では月1回会合を開いているので会員に直接話をしてほしい。パンフレット等があれば傘下の中小企業へ案内する。
- ・企業ニーズに合わせてセミナーをカスタマイズできるのが大変魅力的だ。利用した企業や受講者の感想があるはずなので、そうした感想を知らせると伝わりやすい。
- ・相談業務はあまり実績がないが、もっと外へ出て行ってはどうか。米国では技能継承で困っている企業にコンサルティングやプログラム提供、マニュアル作り等教育訓練プログラムの相談サービスを行っている。巡回指導員を作り、挨拶回りを兼ねて潜在需要を掘り起こし、実験的に注文を取る方式を採ったらどうか。潜在需要はたくさんあると思われるので、社会の動きにアンテナを張ってニーズをつかんでほしい。

- “ものづくり” への特化、民間との競合は、本来は現場のニーズに合わせてやるべきで実績評価の方が大事である。米国では国がほぼ全ての業種をカバーし、官民が一体になって職業訓練を行っており、海外ではそれが主流になりつつある。財源捻出が目的となって再編の方向を間違え、国の人的資源や能力開発がおろそかになっている。
- 民間と競合してはいけないというスタンスが解らない。民と公が一緒になってこそ意味があり、それを分けるとこの大学校の意味がなくなる。法律等のしごらみがあるとはいえ、民間ではこういうことをやっていてそれ以上のものを必要としているから、うちの大学校はやるのだという気概が必要だ。都の訓練校との棲み分けもあるようだが、民の抑圧を気にするのはどうか。
- いろいろとバリエーションがあるのだろうが、確かに学生の質の保証、アウトプットの部分をもっと考えた方がいい。教育課程の中身の改善は必要だが、出てきた学生の質・レベルの保証も考えるべきだ。また、やるべき訓練等の方針は地域で区切っていくべきではないか。
- 東京校は新卒者の技術力を強化し、卒業生や在職者に対する支援も充実している。来年度離職者訓練を廃止するというが、日本の労働力人口やものづくり人口がどんどん減る中、失業者を安定雇用させるためのスキルアップが労働力人口を増やしていくことにつながると思う。

【学識経験者】

八幡 成美 (座長)	法政大学教授
北原 勲	東京都産業労働局雇用就業部能力開発課長補佐
竹内誠一郎	小平市産業振興課長
石堂 隆史	日刊工業新聞社西東京支局長

【その他有識者】

長谷川 登	東京都商工会連合会専務理事
岡本 輝興	社団法人東京都金属プレス工業会理事
古川 一虎	連合東京三多摩地域協議会 JAM かつ労働組合中央執行委員長
川條 春香	連合東京電機連合日立労組研究所支部中央研究所分会